

1. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2,352	261	8,420	935
売掛金	3,776	419	4,007	445
未収入金	95	11	42	5
その他	545	60	657	73
流動資産合計	6,768	751	13,127	1,457
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	204	23	227	25
減価償却累計額	△ 191	△ 21	△ 198	△ 22
建物及び構築物（純額）	13	1	30	3
工具、器具及び備品	659	73	503	56
減価償却累計額	△ 566	△ 63	△ 377	△ 42
工具、器具及び備品（純額）	94	10	126	14
有形固定資産合計	107	12	156	17
無形固定資産				
のれん	15,656	1,738	4,454	494
ソフトウェア	479	53	367	41
ソフトウェア仮勘定	44	5	206	23
顧客関連無形資産	1,373	152	842	93
契約関連無形資産	1,981	220	1,549	172
無形固定資産合計	19,534	2,168	7,417	823
投資その他の資産				
関係会社株式	842	93	453	50
投資その他の資産合計	842	93	453	50
固定資産合計	20,483	2,274	8,027	891
資産合計	27,251	3,025	21,154	2,348

	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,118	124	1,314	146
短期借入金	660	73	662	73
未払法人税等	473	52	430	48
未払金	1,087	121	1,315	146
未払費用	2,173	241	2,249	250
前受収益	59	7	7	1
その他	59	7	120	13
流動負債合計	5,629	625	6,097	677
固定負債				
長期借入金	3,327	369	3,528	392
繰延税金負債	46	5	17	2
固定負債合計	3,373	374	3,545	393
負債合計	9,002	999	9,642	1,070
純資産の部				
株主資本				
資本金	20	2	40	4
資本剰余金	432,059	47,959	441,637	49,022
利益剰余金	△ 382,099	△ 42,413	△ 398,561	△ 44,240
株主資本合計	49,981	5,548	43,116	4,786
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,880	△ 3,872	△ 34,853	△ 3,869
その他の包括利益累計額合計	△ 34,880	△ 3,872	△ 34,853	△ 3,869
新株予約権	198	22	108	12
非支配株主持分	2,949	327	3,140	349
純資産合計	18,248	2,026	11,512	1,278
負債純資産合計	27,251	3,025	21,154	2,348

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：百万円)
売上高	10,160	1,128	12,152	1,349
売上原価	6,800	755	10,307	1,144
売上総利益	3,360	373	1,845	205
販売費及び一般管理費				
役員報酬	175	19	200	22
給料及び手当	992	110	1,330	148
広告宣伝費	5	1	24	3
減価償却費	446	50	966	107
のれん償却額	1,595	177	863	96
貸倒引当金繰入額	6	1	20	2
支払手数料	1,168	130	1,673	186
地代家賃	345	38	412	46
その他	798	89	1,221	136
販売費及び一般管理費合計	5,530	614	6,709	745
営業損失 (△)	△ 2,170	△ 241	△ 4,864	△ 540
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	7	1
為替差益	286	32	-	-
受取手数料	18	2	-	-
補助金収入	25	3	67	7
営業外収益合計	329	37	74	8
営業外費用				
支払利息	459	51	315	35
為替差損	-	-	227	25
持分法による投資損失	114	13	368	41
その他	40	4	-	-
営業外費用合計	613	68	910	101
経常損失 (△)	△ 2,454	△ 272	△ 5,700	△ 633
特別利益				
固定資産除売却益	2	0	-	-
段階取得に係る差益	4,513	501	-	-
新株予約権戻入益	64	7	28	3
特別利益合計	4,579	508	28	3
特別損失				
固定資産除売却損	-	-	3	0
減損損失	-	-	10,568	1,173
特別損失合計	-	-	10,572	1,173
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,125	236	△ 16,243	△ 1,803
法人税、住民税及び事業税	401	45	28	3
法人税等	401	45	28	3
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,724	191	△ 16,272	△ 1,806
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	454	50	190	21
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,270	141	△ 16,462	△ 1,827

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：百万円)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,724	191	△ 16,272	△ 1,806
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 268	△ 30	32	4
持分法適用会社に対する持分相当額	47	5	△ 21	△ 2
その他の包括利益合計	△ 220	△ 24	11	1
包括利益	1,503	167	△ 16,260	△ 1,805
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	1,035	115	△ 16,435	△ 1,824
非支配株主に係る包括利益	468	52	175	19

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15 (2)	427,662 (47,470)	△ 383,369 (△42,554)	44,308 (4,918)	△ 34,645 (△3,846)	△ 34,645 (△3,846)	432 (48)	- (-)	10,095 (1,121)
当期変動額									
新株の発行	5 (1)	4,397 (488)	- (-)	4,403 (489)	- (-)	- (-)	△ 158 (△18)	- (-)	4,244 (471)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	1,270 (141)	1,270 (141)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,270 (141)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 235 (△26)	△ 235 (△26)	△ 75 (△8)	2,949 (327)	2,639 (293)
当期変動額合計	5 (1)	4,397 (488)	1,270 (141)	5,673 (630)	△ 235 (△26)	△ 235 (△26)	△ 234 (△26)	2,949 (327)	8,153 (905)
当期末残高	20 (2)	432,059 (47,959)	△ 382,099 (△42,413)	49,981 (5,548)	△ 34,880 (△3,872)	△ 34,880 (△3,872)	198 (22)	2,949 (327)	18,248 (2,026)

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20	432,059	△ 382,099	49,981	△ 34,880	△ 34,880	198	2,949	18,248
当期変動額	(2)	(47,959)	(△42,413)	(5,548)	(△3,872)	(△3,872)	(22)	(327)	(2,026)
新株の発行	20	9,578	-	9,598	-	-	△ 291	-	9,306
	(2)	(1,063)	(-)	(1,065)	(-)	(-)	(△32)	(-)	(1,033)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	△ 16,462	△ 16,462	-	-	-	-	△ 16,462
	(-)	(-)	(△1,827)	(△1,827)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△1,827)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	27	27	201	190	419
	(-)	(-)	(-)	(-)	(3)	(3)	(22)	(21)	(47)
当期変動額合計	20	9,578	△ 16,462	△ 6,865	27	27	△ 90	190	△ 6,737
	(2)	(1,063)	(△1,827)	(△762)	(3)	(3)	(△10)	(21)	(△748)
当期末残高	40	441,637	△ 398,561	43,116	△ 34,853	△ 34,853	108	3,140	11,512
	(4)	(49,022)	(△44,240)	(4,786)	(△3,869)	(△3,869)	(12)	(349)	(1,278)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,125	236	△ 16,243	△ 1,803
減価償却費	592	66	1,215	135
のれん償却額	1,595	177	863	96
段階取得に係る差益 (△は益)	△ 4,513	△ 501	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	△ 7	△ 1
支払利息	459	51	315	35
新株予約権戻入益	△ 64	△ 7	△ 28	△ 3
為替差損益 (△は益)	△ 213	△ 24	64	7
持分法による投資損失	114	13	368	41
固定資産除売却損益 (△は益)	△ 2	△ 0	3	0
減損損失	-	-	10,568	1,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,382	△ 264	△ 231	△ 26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 113	△ 13	195	22
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,048	116	△ 112	△ 12
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 927	△ 103	366	41
小計	△ 2,282	△ 253	△ 2,662	△ 295
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 60	△ 7	△ 95	△ 10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,341	△ 260	△ 2,757	△ 306
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	0	0	7	1
有形固定資産の取得による支出	△ 91	△ 10	△ 138	△ 15
無形固定資産の取得による支出	△ 57	△ 6	△ 450	△ 50
子会社株式の追加取得による支出	△ 353	△ 39	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501	△ 56	△ 582	△ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入	4,244	471	9,306	1,033
新株予約権の買入による支出	△ 11	△ 1	-	-
新株予約権の発行による収入	-	-	229	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,233	470	9,536	1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28	△ 3	△ 129	△ 14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,363	151	6,068	674
現金及び現金同等物の期首残高	989	110	2,352	261
現金及び現金同等物の期末残高	2,352	261	8,420	935

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失16,462千円ドル(1,827百万円)を計上し、前連結会計年度から引き続き営業損失4,864千円ドル(540百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フロー支出は2,757千円ドル(306百万円)となっております。

前連結会計年度の第3四半期に、Activate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)が当社グループの連結子会社となってから同社の売上高を連結し、また、新華モバイル・リミテッド(以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル(香港)リミテッド(以下「新華モバイル(香港)」といいます。)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業に関しては本連結会計年度に想定していた契約の締結及びそれに伴う売上を実現できなかったことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)は現在、A2Pメッセージング・サービスにフォーカスしております。GINSMSの事業は、成長してきましたが、主要な顧客の喪失により当第1四半期連結累計期間において減損損失を認識しております。GINSMSは現在保有している資金で新たな顧客を獲得することにより継続的な成長に注力する見込みです。

また、前連結会計年度第3四半期中に連結子会社化したActivateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しており、また新華モバイル及び新華モバイル(香港)は、前連結会計年度第3四半期よりライセンス事業を開始しました。

さらに、Beat Chainは、2018年度第2四半期連結累計期間にライセンス事業の一部として、メンタル、フィジカル・ヘルス・レコード及びその他の分野のデータをクロノロジカル(時系列)に保存・管理することを目的とした、健康医療分野でのエコシステムの運営を可能にするブロックチェーン技術を利用した健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアの開発に着手しております。

2018年10月10日付で、当社は、今後10年間の当社グループの中核事業となることを企図している暗号メッセージャー及び財布機能と健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアを開発するための資金を調達することを目的に、第三者割当によりマッコーリー・バンク・リミテッド(以下「マッコーリー」といいます。)に2種類の行使価額修正条項付新株予約権(以下「シリーズ1新株予約権」及び「シリーズ2新株予約権」又は総称して「本新株予約権」といいます。)を発行しました。最近の当社の株価の低迷により2018年12月から新株予約権の行使はありませんが、当社グループは、今後、当社の株価が早期に回復しただけ多くの新株予約権が行使されることで当社が資金を調達できることを期待しております。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、本新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド
 新華ファイナンシャル・ネットワーク（北京）・リミテッド
 新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）・リミテッド
 新華モバイル（香港）リミテッド
GIN International Limited
Inphosoft Singapore Pte. Ltd.
Activate Interactive Pte. Ltd.
Beat Chain Pte. Ltd.
 その他：8社

カナダ

GINSMS Inc.

米国

ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク

その他の地域：3社

Beat Chain Pte. Ltd.を新たに設立したため、連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド
 北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～20年
工具、器具及び備品	1～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

顧客関連無形資産	3年
契約関連無形資産	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結財務諸表等の円換算額

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2018年12月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=111円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。

③ 機能通貨の変更

当社の機能通貨は、2007年度の連結会計年度から人民元であり、報告通貨は米ドルで表示されておりますが、2016年9月にフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びその子会社を売却したこと及び2017年8月にActivateの連結子会社化が完了したことをもって、当社の主たる経営環境は大きく変わりました。それ以来、当社の主な収益は、機能通貨を人民元としていた中国で事業を行う子会社の営業活動から得られなくなっております。従って、当社は2018年1月1日から機能通貨を人民元から香港ドルに変更しております。

④ 親会社の機能通貨の報告通貨への換算

外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として香港ドルを使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、資産、負債、収益及び費用を含む全ての項目は1米ドル=7.8香港ドルの為替相場で換算されております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<p>(為替差額)</p> <p>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は563千米ドル（62百万円）であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額増加しております。</p>	<hr/>

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度の資本金及び資本剰余金は、新株予約権を行使により普通株式4,235,323株を発行したことより、それぞれ5千米ドル（1百万円）及び4,397千米ドル（488百万円）増加しました。当連結会計年度末において、資本金は20千米ドル（2百万円）、資本剰余金は432,059千米ドル（47,959百万円）となっております。

II 当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度の資本金及び資本剰余金は、新株予約権を行使により普通株式15,467,333株を発行したことより、それぞれ20千米ドル（2百万円）及び9,578千米ドル（1,063百万円）増加しました。当連結会計年度末において、資本金は40千米ドル（4百万円）、資本剰余金は441,637千米ドル（49,022百万円）となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メッセージング事業」「ヘルスケア事業」「ライセンス事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

メッセージング事業

クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

ヘルスケア事業

モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析の提供

ライセンス事業

モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンス・サービスの提供

その他の事業

ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	ライセンス事業	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,929 (325)	1,800 (200)	5,429 (603)	2 (0)	10,160 (1,128)	- (-)	10,160 (1,128)
セグメント間の内部売上高又は振替高	243 (27)	200 (22)	190 (21)	- (-)	633 (70)	△633 (△70)	- (-)
合計	3,172 (352)	2,000 (222)	5,619 (624)	2 (0)	10,793 (1,198)	△633 (△70)	10,160 (1,128)
セグメント利益又は損失(△)	4,230 (470)	1,162 (129)	△2,394 (△266)	△1,728 (△192)	1,270 (141)	- (-)	1,270 (141)

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	ライセンス事業	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,717 (968)	- (-)	3,433 (381)	3 (0)	12,152 (1,349)	- (-)	12,152 (1,349)
セグメント間の内部売上高又は振替高	79 (9)	- (-)	695 (77)	- (-)	774 (86)	△774 (△86)	- (-)
合計	8,796 (976)	- (-)	4,128 (458)	3 (0)	12,927 (1,435)	△774 (△86)	12,152 (1,349)
セグメント利益又は損失(△)	△1,167 (△130)	△364 (△40)	△11,890 (△1,320)	△3,040 (△337)	△16,462 (△1,827)	- (-)	△16,462 (△1,827)

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
8,474 (941)	1,251 (139)	194 (21)	242 (27)	10,160 (1,128)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
107 (12)	- (-)	- (-)	- (-)	107 (12)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	2,889 (321)	メッセージング事業
B社	1,800 (200)	ライセンスング事業
C社	1,250 (139)	メッセージング事業
D社	1,065 (118)	ヘルスケア事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
11,013 (1,222)	828 (92)	252 (28)	60 (7)	12,152 (1,349)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
156 (17)	- (-)	- (-)	- (-)	156 (17)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	6,440 (715)	ヘルスケア事業
B社	1,521 (169)	メッセージング事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「メッセージング事業」セグメントにおいて、GINSMSの事業環境の変化により、当初想定した超過収益力が認められなくなったのれんについての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10,339千米ドル(1,148百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	ライセンス事業	メッセージング事業	その他の事業			
(のれん)							
当期償却額	216 (24)	- (-)	1,379 (153)	- (-)	1,595 (177)	- (-)	1,595 (177)
当期末残高	4,972 (552)	- (-)	10,683 (1,186)	- (-)	15,656 (1,738)	- (-)	15,656 (1,738)

(注) 第3四半期連結会計期間において、Activateの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれん5,189千米ドル(576百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	ライセンス事業	メッセージング事業	その他の事業			
(のれん)							
減損	- (-)	- (-)	10,339 (1,148)	- (-)	10,339 (1,148)	- (-)	10,339 (1,148)
当期償却額	519 (58)	- (-)	345 (38)	- (-)	863 (96)	- (-)	863 (96)
当期末残高	4,454 (494)	- (-)	- (-)	- (-)	4,454 (494)	- (-)	4,454 (494)

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	0.92 (102.12)	0.24 (26.64)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0.08 (8.88)	△0.72 (△79.92)
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	0.05 (5.55)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり当 期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,270 (141)	△16,462 (△1,827)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失(△)	1,270 (141)	△16,462 (△1,827)
普通株式及び優先株式の期 中平均株式数(株)	15,337,373.61	22,717,363.71
普通株式	15,112,373.61	22,492,363.71
優先株式	225,000.00	225,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	8,297,829 (8,297,829)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額	18,248 (2,026)	11,512 (1,278)
純資産の部の合計額から控除する金額	3,818 (424)	3,918 (435)
(うちA種優先株式払込金額)	△670 (△74)	△670 (△74)
(うち新株予約権)	△198 (△22)	△108 (△12)
(うち非支配株主持分)	△2,949 (△327)	△3,140 (△349)
普通株式に係る当連結会計年度末の純 資産額	14,431 (1,602)	7,593 (843)
期末の普通株式の数(株)	15,759,481.79	31,226,814.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。